

EXECUTIVE SUMMARY

東南アジアにおける モバイルペイメントの現状と展望 2020



SAMPLE

株式会社 NNA
グローバルリサーチグループ

research@nna.asia
2020年3月発行

NNAマーケットレポート本編ご購入企業様限り

CONTENTS



0. ASEAN市場の現状と2020年展望

CASHCENTRIC DIGITALLY TRANSITIONING DIGITALLY MATURING

I. ASEAN6カ国のモバイルペイメント市場概況

1. 経済指標
2. デジタルマーケット指標
3. キャッシュレス化に関する政府方針
4. フィンテック関連法規制
5. 金融インフラ整備状況
 - ① 国家電子決済システム
 - ② 統一規格QRコード
6. E-Money発行ライセンス認可企業
7. 主要事業者の決済ブランド

CASHCENTRIC DIGITALLY TRANSITIONING DIGITALLY MATURING

II. ASEAN6カ国における主要事業者の動向

1. 主要事業者の概要
2. Ant FinancialとTencentのASEAN投資と関連ブランド
3. GrabとGojekの金融サービス展開
 - ① 事業構成
 - ② 金融サービス構成
 - ③ 近年の動向
 - ④ 海外展開の動向

CASHCENTRIC

III. インドネシア・フィリピン・ベトナムの現状

1. 主要事業者の概況
2. 主要アプリの特徴
3. 主要アプリのユーザー数
4. クロスセクターの概況
5. 決済ブランドの普及状況
 - ① モビリティサービス
 - ② 通信・SNS
 - ③ 小売・EC
 - ④ 外食

CASHCENTRIC

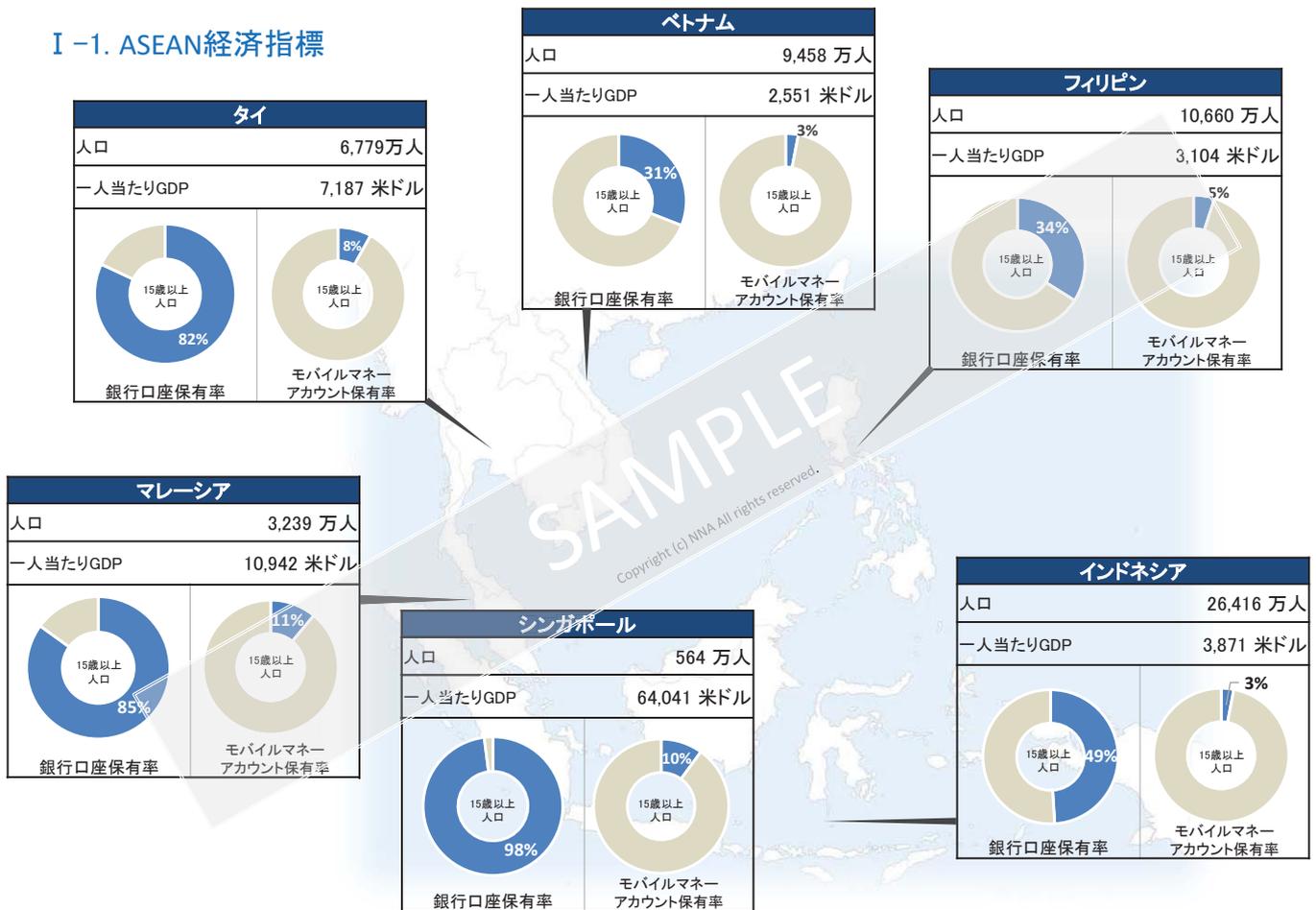
IV. インドネシア・フィリピン・ベトナムの2020年展望

1. 主要事業者のビジョンとミッション
2. 中・長期的事業方針
 - ① 主要事業者の事業方針
 - ② GrabとGojekの事業方針
3. 主要事業者の動向（2019年3月-2020年2月）
4. 2020年展望

本資料(PDF版エグゼクティブサマリー)は「モバイルペイメントの現状と展望2019-2020」インドネシア・フィリピン・ベトナム本編ご購入企業に限りです

※エグゼクティブサマリーのみ販売はございません

I-1. ASEAN経済指標



As of March, 2020

Copyright (c) NNA All rights reserved.

2

(出所)人口(2018)/一人当たりGDP(2018):IMF "World Economic Outlook Database, April 2019"
銀行口座保有率(2017):World Bank "The Global Findex Database 2017"/モバイルマネーアカウント保有率(2017):World Bank "Global Financial Inclusion"

CONFIDENTIAL

I-3. キャッシュレス化に関する政府方針

国名	政府方針	政府方針	政府方針	政府目標の概要
インドネシア	インドネシア決済システム・ビジョン (SPI) 2025 Sistem Pembayaran Indonesia 2025	インドネシア中央銀行	2019年	・ファイナンシャル・インクルージョンの実現に向け、国家のデジタル金融経済の統合を強化
フィリピン	国家金融包摂戦略 National Strategy for Financial Inclusion	フィリピン中央銀行	2017年	・金融決済に占める電子決済の割合を2020年に20%に引き上げる(2014年現在1%)
ベトナム	2016-2020年の非現金決済推進計画 Decision No. 2545/QĐ-TTg	ベトナム国家銀行 (中央銀行)	2016年	・15歳以上の銀行口座保有率を2020年末までに70%に引き上げる ・現金決済比率を2020年に10%以下にする
タイ	国家電子決済マスタープラン National e-Payment Master Plan	タイ中央銀行	2016年	・国家電子決済システムPromptPayの導入・推進 ・デビットカード利用の拡大推進
マレーシア	金融セクター・ブループリント Financial Sector Blueprint 2011-2020	マレーシア中央銀行	2011年	・2020年までに1人当たりの電子決済件数を年間200件に引き上げる(2011年現在は49件) ・デビットカードの1人当たり決済件数を年間30件にする ・決済端末機器EftPOSを1,000人当たり設置台数を25台にする ・小切手の処理枚数を年間1億枚に抑える
	電子マネー政策 The e-Tunai Rakyat Program	マレーシア政府	2020年	・デジタル決済の普及に向け、年収10万リンギ未満、18歳以上の国民を対象に一時金30リンギを支給するプログラム ・指定業者はTouch'n Go Digital, Boost, GrabPay ・2020年度国家予算案で4億5,000万リンギの予算を計上
シンガポール	施政方針演説 National Day Rally	シンガポール政府	2017年	・IT国家「スマートネーション」構想を実現させ、キャッシュレス社会を構築する ・現金決済を減らした社会の実現を目指す
	E-Payments for Everyone	シンガポール政府	2018年	・2020年までに電子決済の取引額に占めるATMからの現金引き出し額を20%まで引き下げる(2017年現在は約40%) ・2025年までに小切手の使用を完全に中止する

As of March, 2020

Copyright (c) NNA All rights reserved.

(出所)NNAグローバルリサーチグループ作成

3

I-6. E-Money発行ライセンス認可企業

		ノンバンク					
		銀行	通信	交通	独立・決済プロバイダ	外資	その他
シンガポール	DBS POSB OCBC Bank UOB 大華銀行 NETS	SAMPLE Copyright (c) NNA All rights reserved.					
マレーシア	AmBank Group Bank of China CIMB MALAYSIA Maybank RHB MBSB BANK Part Of Your Journey						
タイ	Bangkok Bank Krungthai krungsri KASIKORN BANK SCB TMB KGP						

※2020年3月16日現在
 (出所)シンガポール金融管理庁、マレーシア中央銀行、タイ中央銀行の発表よりNNAグローバルリサーチグループ作成
 Copyright (c) NNA All rights reserved.

As of March, 2020

III-5. 決済ブランドの普及状況 ①モビリティサービス

		決済アプリ	都市鉄道	バス	タクシー	配車サービス
インドネシア	GoPay			SAMPLE Copyright (c) NNA All rights reserved.		
	OVO					
	LinkAja					
フィリピン	PayMaya					
	GCash					
	GrabPay					
ベトナム	Momo					
	Moca					
	ViettelPay					

※2019年末現在
 (出所)NNAグローバルリサーチグループ作成

As of March, 2020

Copyright (c) NNA All rights reserved.

IV. インドネシア・フィリピン・ベトナムの2020年展望

IV-1. 主要事業者のビジョンとミッション

インドネシア



テクノロジーによって問題を解決しより多くの人々の生活水準を向上させる



インドネシアで最大のノンバンクとなる



政府方針の実行機関としてファイナンシャル・インクルージョンを実現させる

フィリピン



エコシステム (Paymaya経済圏) を構築する金融サービスを全国民に



キャッシュレス国家の実現 金融サービスを全国民に (Finance for All)



人々が日々直面している困難を分析し、生活に欠かせないアプリとして毎日をシームレスにする

ベトナム



ベトナム人の生活と収入の向上に貢献する



ベトナムにおけるキャッシュレス決済の成長に貢献する



デジタル決済・デジタル経済のエコシステムを構築する

As of March, 2020

Copyright (c) NNA All rights reserved.

(出所) NNAグローバルリサーチグループ作成
6

株式会社NNA

グローバルリサーチグループ

NNA JAPAN CO., LTD.

GLOBAL RESEARCH GROUP

Email: research@nna.asia

Address: 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階

TEL: +81 3-6218-4332 URL: <http://www.nna.jp/>

免責事項

本資料は信頼できると判断される情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、NNAがその情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等を保証するものではありません。提供した内容に関して生じる結果について、一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

利用範囲

本資料の利用可能範囲はご購入法人同一部署内とさせていただきます。
本資料の著作権はNNAが有しております。資料の全部または一部の無断利用および転載、転売を禁じます。
ご購入法人が少数の社内プレゼンテーションを目的として、本資料のテキストおよび図表などのデータをご利用の際には、必ず出所を明記ください。
セミナー資料への活用など商用転載の際は必ず上記までご連絡ください。
データファイルを部署外および社外に転送または配信することを禁じます。
クラウドサーバーに保存すること、許諾範囲を超えて利用することを禁じます。

東南アジアにおける モバイルペイメントの現状と展望 2020



銀行口座保有率が低い東南アジア地域において、急速にユーザー数を伸ばしているモバイル決済サービス。主要ブランドの特徴と、産業別の普及状況を現地取材しました。あらゆる産業で伴う「決済」をキャッシュレス化し、データ分析をもとに付加価値を生み出すビジネスが、今まさに展開されています。

- ◆金融サービス
- ◆公共交通
- ◆サービス
- ◆通信インフラ
- ◆社会インフラ
- ◆外食
- ◆小売

モバイル
ペイメント



東南アジアにおけるモバイルペイメントの現状と展望 エグゼクティブ・サマリー 2020



- ◎シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムにおける事業概況を調査
- ◎シンガポールの Grab (Grab Pay) とインドネシアの Gojek (GoPay) の動向と事業方針を整理

- ・発行年月日：2020年3月31日
- ・A4版/38スライド
- ・PDFデータ
- ・レポート本編ご購入企業様：150,000円+税

※本資料 (PDFデータ) のご購入につきましては、マーケティングレポート「モバイルペイメントの現状と展望 2019-2020」インドネシア・フィリピン・ベトナムの本編いずれかをご購入いただいた企業様限定です。

※本資料のみの販売はございません。ご了承ください。



インドネシア 2019-2020

- ・A4判/80ページ
- ・PDFデータ
- ・一般価格：300,000円+税
- ・NNA有料サービスご契約企業様：200,000円+税



フィリピン 2019-2020

- ・A4判/74ページ
- ・PDFデータ
- ・一般価格：360,000円+税
- ・NNA有料サービスご契約企業様：260,000円+税



ベトナム 2019-2020

- ・A4判/96ページ
- ・PDFデータ
- ・一般価格：380,000円+税
- ・NNA有料サービスご契約企業様：280,000円+税

株式会社 NNA グローバルリサーチグループ

販売に関するお問い合わせ 【インドネシア】 sales_id@nna.asia 【フィリピン】 sales_ph@nna.asia 【日本】 sales_jp@nna.asia
調査内容に関するお問い合わせ research@nna.asia 【URL】 https://www.nna.jp/corp_contents/service/research/